

調 査 票

番 号	4	所管府省名	厚生労働省
-----	---	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 (http://www.jeed.or.jp/)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A認可法人 日本障害者雇用促進協会	670人	744人
	プロパー職員数	569人	744人
	所管官庁からの出向者数	48人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	その他(他法人からの出向)	51人	0人
	B財団法人 高齢者雇用開発協会	79人	6人
	プロパー職員数	55人	6人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(他法人からの出向)	24人	0人
発足時 (平成15年10月1日現在)	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	736人	754人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	615人	750人
	所管官庁からの出向者数	52人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	移行後の採用者数	0人	4人
	その他(他法人からの出向)	67人	0人
平成16年4月1日現在	同上	735人	768人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	584人	0人
	所管官庁からの出向者数	48人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	移行後の採用者数	44人	768人
	その他(他法人からの出向)	57人	0人
平成17年4月1日現在	同上	702人	617人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	546人	0人
	所管官庁からの出向者数	50人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	59人	617人
	その他(他法人からの出向)	46人	0人
平成18年4月1日現在	同上	714人	741人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	535人	0人
	所管官庁からの出向者数	48人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	81人	741人
	その他(他法人からの出向)	49人	0人
平成19年4月1日現在	同上	714人	764人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	518人	0人
	所管官庁からの出向者数	44人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	110人	764人
	その他(他法人からの出向)	41人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 8人	1人
	B 6人	0人
発足時(平成15年10月1日現在)	7人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	5人	0人
平成16年4月1日現在	7人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	5人	0人
平成17年4月1日現在	7人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成18年4月1日現在	7人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成19年4月1日現在	7人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年間（平成14年度）	A 131,923千円
	B 89,089千円
発足時(平成15年10月～平成16年3月)	54,857千円
平成16年度	116,879千円
平成17年度	115,881千円
平成18年度	112,179千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年間(平成14年度)	A 会長 3月	5,988千円
	A 会長(9月)	13,337千円
	A 常務理事 3月	4,750千円
	A 常務理事(9月)	10,881千円
	A 常務理事	16,524千円
	A 常務理事	15,668千円
	A 常務理事	15,560千円
	A 常務理事	15,532千円
	A 常務理事	16,563千円
	A 監事	14,677千円
	A 監事(非常勤) 10月	2,443千円
	B 理事長	19,926千円
	B 専務理事 3月	5,024千円
	B 専務理事(9月)	10,821千円
	B 常務理事	15,997千円
	B 常務理事	15,756千円
	B 監事 3月	4,465千円
	B 監事(9月)	9,946千円
	B 監事(非常勤)	7,154千円
発足時(平成15年10月～平成16年3月)	理事長(6月)	8,321千円
	理事長代理(6月)	7,552千円
	理事(6月)	8,358千円
	理事(6月)	8,238千円
	理事(6月)	6,843千円
	理事(6月)	8,325千円
	監事(6月)	5,765千円
	監事(非常勤)(6月)	1,455千円

平成16年度	理事長	19,323千円
	理事長代理	17,645千円
	理事 3月	5,055千円
	理事(9月)	10,489千円
	理事 3月	5,014千円
	理事(9月)	10,483千円
	理事	16,108千円
	理事 3月	5,059千円
	理事(9月)	10,447千円
	監事	14,352千円
	監事(非常勤)	2,904千円
	平成17年度	理事長
理事長代理		17,503千円
理事		15,847千円
理事		15,838千円
理事		15,788千円
理事		15,969千円
監事 6月		7,055千円
監事(6月)		5,814千円
監事(非常勤)		2,904千円
平成18年度		理事長 6月
	理事長(7月)	9,146千円
	理事長代理 6月	7,572千円
	理事長代理(7月)	6,664千円
	理事 6月	7,539千円
	理事(7月)	8,202千円
	理事	15,693千円
	理事	15,293千円
	理事	15,746千円
	監事	14,262千円
	監事(非常勤)	2,904千円
	平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長
理事長代理		7,840千円
理事		7,132千円
理事		7,681千円
理事 6月		6,839千円
理事(1月)		661千円
理事 3月		4,800千円
理事(3月)		2,678千円
監事		6,981千円
監事(非常勤)		1,452千円
備考 ()は、年度の途中で就任した場合の月数であり、役員となった日の属する月から年度末(平成19年度については9月)までの月数。 < >は、年度の途中で退任した場合の月数であり、年度当初から退職した日の属する月までの月数。		

(注) 役員は、非常勤を含む。

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
荒川 春	-		理事長	H18.9.25	63歳
(社)日本経済団体連合会 常務理事 平成16年5月27日 退職 平成16年7月1日 (独)高齡・障害者雇用支援機構 理事 平成18年9月24日 退職					
防衛省防衛人事審議会			委員 (公正審査分科会委員)	非常勤	無給
(社)全国民営職業紹介事業協会			理事	非常勤	無給
(財)雇用情報センター			理事	非常勤	無給
(財)日本障害者リハビリテーション協会			理事	非常勤	無給
戸苅 利和		-	理事長代理	H18.9.25	59歳
昭和46年 労働省入省 厚生労働大臣官房長、職業安定局長、厚生労働審議官、厚生労働事務次官 平成18年9月1日 退職					
「(財)2007年ユニバーサル技能五輪国際大会日本組織委員会」内部委員会(財務委員会)			委員	非常勤	無給
(財)2007年ユニバーサル技能五輪国際大会日本組織委員会			理事	非常勤	無給
山口 今朝勝		-	理事	H16.7.1	56歳
昭和41年 労働省入省 職業安定局雇用政策課長補佐、職業安定局高齡・障害者対策部高齡者雇用対策課高齡者能力活用企画官、大臣官房会計課会計監査室長、中央労働委員会事務局総務課長、千葉労働局長 平成16年2月10日 退職 平成16年4月1日 (独)高齡・障害者雇用支援機構 本部付部長(兼総務部次長) 平成16年6月30日 退職					
江上 節義	-	-	理事	H16.7.1	57歳
(株)NECユニバーシティー 取締役国際研修所長 平成15年6月17日 退職					
(財)高年齢者雇用開発協会			評議員	非常勤	無給
(財)高年齢者雇用開発協会			理事	非常勤	無給
(財)2007年ユニバーサル技能五輪国際大会日本組織委員会			理事	非常勤	無給
奥津 照嗣			理事	H15.10.1	56歳
昭和46年 労働省入省 日本障害者雇用促進協会総務部長、長野労働基準局長、中央労働委員会事務局次長、愛知労働局長 平成13年7月6日 退職 平成13年7月7日 日本障害者雇用促進協会 常務理事 平成15年9月30日 退職					
国立身体障害者リハビリテーションセンター 運営委員会			委員	非常勤	無給

伊澤 章		-	理事（出向）	H18.9.2	49歳
昭和55年 労働省入省 内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補）、労働基準局監督課長、厚生労働省参事官（併）労使関係担当参事官室長 平成18年9月1日 退職（出向）					
-			-	-	-
八木原 壮夫	-	-	監事	H17.10.1	55歳
（独）高齢・障害者雇用支援機構 情報研究部長 平成17年9月30日 退職					
-			-	-	-
南 喜一郎	-	-	監事（非常勤）	H15.10.1	63歳
東芝総合人材開発（株） 顧問 平成15年6月30日 退職					
-			-	-	-
備考 独立行政法人、特殊法人もしくは認可法人、公益法人の役員勤務がある場合の者の報酬額、退職金額については、個人のプライバシー保護等の観点から、記載していない。					

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均 支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成15 年10月～平成 16年3月)	143,572千円 (0千円)	常勤	3,880千円	常勤	6.2年
平成16年度	227,061千円 (22,502千円)	非常勤		非常勤	
		常勤	5,844千円	常勤	8.2年
平成17年度	180,833千円 (2,643千円)	非常勤		非常勤	
		常勤	4,568千円	常勤	7.2年
平成18年度	180,197千円 (9,671千円)	非常勤		非常勤	
		常勤	5,167千円	常勤	8.0年

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成15 年10月～平成 16年3月)			
平成16年度	理事	8,305千円	(日本障害者雇用促進協会)6,964千円 ($888,000 \times 0.36 \times 9$ 月) + ($811,000 \times 0.28 \times 18$ 月) (高齢・障害者雇用支援機構)1,340千円 ($843,000 \times 0.28 \times 3$ 月) + ($843,000 \times 0.125 \times 6$ 月 $\times 1.0$)
	理事	12,856千円	(日本障害者雇用促進協会)11,516千円 ($954,000 \times 0.36 \times 21$ 月) + ($854,000 \times 0.28 \times 18$ 月) (高齢・障害者雇用支援機構)1,340千円 ($843,000 \times 0.28 \times 3$ 月) + ($843,000 \times 0.125 \times 6$ 月 $\times 1.0$)
	理事	1,340千円	($843,000 \times 0.28 \times 3$ 月) + ($843,000 \times 0.125 \times 6$ 月 $\times 1.0$)
平成17年度	監事	2,643千円	($763,000 \times 0.28 \times 3$ 月) + ($763,000 \times 0.125 \times 21$ 月 $\times 1.0$)
平成18年度	理事長	5,039千円	($1,015,000 \times 0.28 \times 3$ 月) + ($1,015,000 \times 0.125 \times 33$ 月 $\times 1.0$)
	理事長代理	4,632千円	($933,000 \times 0.28 \times 3$ 月) + ($933,000 \times 0.125 \times 33$ 月 $\times 1.0$)

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成15年10月～16年3月)	1人	0人	0人	1人	0人	0人	特殊法人	0人	0円
	7人	7人	0人	0人	0人	0人	公益法人	0人	
平成16年度	1人	0人	0人	0人	1人	0人	独立行政法人	0人	0円
	7人	0人	7人	0人	0人	0人	公益法人	0人	
平成17年度	1人	0人	0人	0人	0人	1人	独立行政法人	0人	0円
	2人	0人	2人	0人	0人	0人	民間等	0人	
	7人	0人	2人	5人	0人	0人	公益法人	0人	
平成18年度	2人	0人	0人	2人	0人	0人	民間等	0人	0円
	6人	0人	3人	2人	1人	0人	公益法人	0人	
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	1人	0人	0人	1人	0人	0人	民間等	0人	0円
	6人	3人	2人	1人	0人	0人	公益法人	0人	

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年10月～平成20年3月	
中期計画に定められた数値目標一覧		
別添のとおり		
	達成状況	評価結果
発足時(平成15年10月～平成16年3月)	別添のとおり	別添のとおり
平成16年度	同上	同上
平成17年度	同上	同上
平成18年度	同上	同上

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

中期計画期間(15年10月～19年度)における業務実績(15年度～18年度)については、概ね中期計画を上回る状況で推移しているところであり、特筆すべき業務の成果は次のとおりである。

給付金及び助成金の支給業務の効率化

給付金及び助成金の平均処理期間の短縮を図るため、審査の効率化及び簡素化のための申請様式改正、給付金受付業務の電算化、申請件数の多い助成金申請様式のホームページ掲載等の措置を講じた結果、中期計画に掲げた目標(14年度平均処理期間93.2日の10%短縮)に対して、16年度平均処理期間77.0日(17.4%短縮)、17年度平均処理期間81.4日(12.7%短縮)、18年度処理期間76.9日(17.5%短縮)となり、中期計画期間中の目標である平均処理期間の10%短縮を早期に達成した。特に18年度においては、継続雇用定着促進助成金の制度改正に伴う駆け込み申請等により14年度に比べて処理件数が39.9%増加したものの、様々な緊急対策を講じた結果、目標を大幅に上回る短縮(14年度比17.5%)を実現した。

高齢者雇用アドバイザーによる相談・援助

事業主に高齢者雇用確保措置の導入を義務付けた改正高齢者雇用安定法の施行(18年4月)に向け、高齢者雇用アドバイザーによる高齢者雇用確保措置の導入のための事業主に対する相談・援助を積極的に実施した結果、中期計画に掲げた目標(毎年度相談・援助件数30,000件)に対して、16年度は30,997件、17年度は33,254件となった。また、18年度においては、改正高齢者雇用安定法施行に対応して高齢者雇用確保措置の導入が遅れている中小企業への導入支援、導入後の定着支援に重点化し、相談・援助件数は32,150件と目標を上回った。

在職者を中心とした中高年齢者に対する相談・援助

高齢期雇用就業支援コーナーにおいて、在職者を中心とした中高年齢者に対する高齢期の職業生活設計に関するきめ細かな相談・援助を積極的に実施した結果、中期計画に掲げた目標(毎年度相談・援助36,000件以上)に対して16年度60,241件、17年度58,266件、18年度56,609件と目標を大幅に上回った。また、中高年齢者に対するセミナー・講習会については、利用者のアンケート調査において提出された意見を踏まえ、土日・夜間セミナー、出張セミナーを積極的に行ったことにより、開催回数は18年度は4,196回となる等、毎年度中期計画に掲げる目標(2,450回以上)を大幅に上回った。

地域障害者職業センターにおける職業リハビリテーションサービスの実施

個々の障害特性に応じた障害者の職場適応を支援するジョブコーチ支援事業を実施した結果、支援対象障害者の定着率(支援終了後6カ月時点)は、16年度83.0%、17年度83.6%、18年度84.3%となり、中期計画に掲げた目標(75%以上)を大幅に上回った。また、職業準備支援等を受けた障害者が就職等に向かう次の段階に移行できるようにするため、個々の障害の特性に応じた職業リハビリテーション計画を策定し、より就職に結びつく支援を実施した結果、支援対象障害者の就職等に向かう次の段階への移行率は、16年度79.4%、17年度78.0%、18年度75.7%となり、中期計画に掲げた目標(移行率70%以上)を上回った。さらに、障害者雇用促進法の改正(精神障害者に対する雇用率制度の適用)等を受けて、17年10月から精神障害者の雇用の段階に応じた体系的支援プログラムを開始し、18年度末現在で延べ1,355人の精神障害者、1,622カ所の精神障害者新規雇用事業所、3,355カ所の精神障害者復職及び雇用継続のための支援が必要な事業所に対して専門的な支援を実施した。障害者の雇用管理に関する専門的な支援対象事業所数は、18年度末までに延べ39,673事業所となり、中期計画に掲げた目標(32,000事業所)を早期に達成した。

職業リハビリテーションに係る調査・研究

職業リハビリテーションサービスの質的向上等に資するため、多様な障害に対応した職業リハビリテーション技法等の研究・開発を行い、これら研究成果の普及・活用を図るため、調査研究報告書及びマニュアル・教材を作成、配布するとともに、当機構のホームページにおいて公開している。18年度に作成した調査研究報告書のうち、「事業主、家族等との連携による職業リハビリテーション技法に関する研究」、「知的障害者のパソコン利用支援ツールの開発に関する研究」及び「カスタム化就業」の効果とわが国への導入可能性に関する研究については、外部の研究評価委員全員から最も高い評価(「優れている」)を得ている。

障害者職業能力開発校の運営

職業的に重度の障害者の訓練機会の拡大等により、18年度の受講者数は14年度と比べて35.1%増となり、中期計画に掲げた目標(14年度比30%増)を上回った。また、受講生の就職率については、個別カリキュラムの設定、チームティーチングによる総合的指導、職場実習の積極的実施等により、16年度89.8%、17年度88.2%、18年度93.2%と、中期計画に掲げた目標(60%以上)を大幅に上回る高い水準を確保している。

障害者の技能に関する競技大会(アビリンピック)の開催

障害者が技能労働者として社会に参加する自信と誇りをもつことができるよう、広く障害者の職業能力に対する社会の理解と認識を高め、その職業能力の向上と雇用促進を図ることを目的として、障害者技能競技大会(アビリンピック)を開催している。16年度(宮城県で開催)の参加選手数229人、17年度(山口県で開催)参加選手数270人、18年度(香川県で開催)参加選手数313人と、延べ選手数812人となり、中期計画に掲げた目標(参加選手数延べ600人以上)を大幅に上回って達成した。来場者についても18年度は過去最高の41,000人となった。

(別添)

14 中期計画の数値目標等

中期計画に定めた数値目標一覧		発足時(15年10月～16年3月)		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		達成状況	評価結果	達成状況	評価結果	達成状況	評価結果	達成状況	評価結果
業務運営の効率化に伴う経費節減等	一般管理費などの経費(人件費のうち退職手当に係る経費を除く。)は、中期目標の最後の事業年度には、この経費(精神障害者の雇用の段階に応じた体系的支援プログラムに係る経費を除く。)の平成14年度と比べて13%程度に相当する額と、精神障害者の雇用の段階に応じた体系的支援プログラムに係る経費の事業開始後1年間(平成17年度下半期及び平成18年度上半期)と比べて4%程度に相当する額の合計額を節減	-		14年度の4.7%の額の節減		14年度の7.0%の額の節減		一般管理費などの経費については、この経費(精神障害者の雇用の段階に応じた体系的支援プログラムに係る経費を除く)の14年度と比べて10.1%に相当する額と、精神障害者の雇用の段階に応じた体系的支援プログラムに係る経費の事業開始後1年間(17年度下半期及び18年度上半期)と比べて2.0%に相当する額を合計した額を節減。(なお、19年度は既定分で13.5%、精神障害者の雇用の段階に応じた体系的支援プログラムに係る経費で4.0%に相当する額を節減。)	
	業務経費(事業主等に支給する障害者雇用調整金等を除く。)は、毎年度1%以上の額を節減 ただし、平成17年度については当該年度に事業を開始する精神障害者の雇用の段階に応じた体系的支援プログラムに係る業務経費を除いて平成16年度の1%以上の額を、平成18年度については精神障害者の雇用の段階に応じた体系的支援プログラムに係る平成18年度上半期の業務経費を除いて平成17年度の1%以上の額を節減	-	A	15年度の1.0%の額の節減	B	精神障害者の体系的支援プログラムに係る業務経費を除いて16年度の4.3%の額の節減	A	業務経費(事業主等に支給する障害者雇用調整金等を除く。)については、精神障害者の雇用の段階に応じた体系的支援プログラムに係る18年度上半期の業務経費を除いて17年度の3.3%の額を節減。	A
	平成18年度以降の5年間において、平成17年度(精神障害者の雇用の段階に応じた体系的支援プログラムに係る人件費については事業開始後1年間)を基準として5%以上の額の節減(退職手当及び福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)並びに人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。)を行う。これを実現するため、現中期目標期間の最終年度までの間において、平成17年度を基準として1%以上の額(精神障害者の雇用の段階に応じた体系的支援プログラムに係る経費を除く。)と、精神障害者の雇用の段階に応じた体系的支援プログラムに係る人件費の事業開始後1年間と比べて1%以上の額を合計した額を節減							「行政改革の重要方針」による人件費削減の取組については、18年度末現在で中期計画に記載されている基準額と比較して3.0%に相当する額を節減。	
給付金及び助成金業務の効率化	中期目標の最終年度に1件当たりの平均処理期間(支給申請の受付から支給決定までの期間)を10%短縮	6.3%		17.4%		12.7%		17.5%	

中期計画に定めた数値目標一覧		発足時(15年10月～16年3月)		平成16年度		平成17年度		平成18年度					
		達成状況	評価結果	達成状況	評価結果	達成状況	評価結果	達成状況	評価結果				
高齢者等や障害者の雇用情報等の提供	ホームページアクセス件数(年間1,000,000件以上)	971,949件	A	2,502,737件	A	4,546,212件	A	5,912,916件	A				
高齢者等雇用関係各種給付金制度の周知・広報	制度改正から7日以内の公開(公開までの日数)	-	B	5日	B	1日	A	-	A				
同給付金の適正な支給業務の実施	給付金業務担当者会議の開催(年1回以上)	全国1回		全国1回、 ブロック1回		全国1回、 ブロック1回		全国1回、 ブロック1回					
高齢者雇用アドバイザー等による相談・援助	相談・援助件数(毎年度延べ30,000件)	15,560件	B	30,997件	A	33,254件	A	32,150件	A				
	満足度(アンケート調査、70%以上)	85.5%		91.2%		94.9%		92.2%					
企業診断システムの活用	活用件数(毎年度1,500回以上)	598回		1,533回		1,814回		2,171回					
再就職援助措置に係る相談・援助	相談・援助件数(毎年度4,300件)	2,386件		4,888件		5,551件		5,949件					
	満足度(アンケート調査、70%以上)	87.8%		90.6%		88.4%		92.0%					
高齢者雇用管理研修(a)	実施回数((a)+(b)+(c)=毎年度640回以上)	327回		709回		877回		855回					
高齢者雇用推進者講習(b)													
継続雇用制度導入のための職場活性化研修(c)	満足度(アンケート調査、80%以上)	95.6%		94.6%		93.0%		93.7%					
共同研究の実施	共同研究数(毎年度10件以上)	16件		B		12件		B		13件	B	10件	A
産業別高齢者雇用推進事業の実施	産業別懇談会開催(毎年度新規に5産業団体程度)	5団体				5団体				5団体		6団体	
高齢者雇用フェスタの実施	理解度(参加者に対するアンケート調査、80%以上)	90.7%	A	94.8%	A	95.6%	B	92.5%	A				
高齢者等雇用問題に係る定期刊行誌「エルダー」の発行	発行部数(月60,000部)	54,900部		60,000部		60,000部		60,000部					
在職者を中心とした中高年齢者に対する個別相談等の実施	相談援助件数(毎年度36,000件以上)	32,359件	A	60,241件	A	58,266件	A	56,609件	A				
	満足度(アンケート調査、70%以上)	97.6%		95.8%		98.4%		97.4%					
高齢期における職業生活設計等の各種情報の提供(セミナー・講習会の開催)	セミナー・講習会開催件数(毎年度2,450回以上)	1,499回		3,496回		3,794回		4,196回					
	満足度(アンケート調査、80%以上)	98.3%		97.0%		96.2%		95.0%					
高齢期の職業生活設計に関するホームページを活用した情報提供	ホームページアクセス件数(年間180,000件以上)	100,966件		196,707件		187,873件		219,882件					

中期計画に定めた数値目標一覧		発足時(15年10月～16年3月)		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		達成状況	評価結果	達成状況	評価結果	達成状況	評価結果	達成状況	評価結果
職業リハビリテーションサービスの実施	対象障害者数(中期目標期間中延べ100,000人以上)	15,464人	A	24,017人	A	24,853人	A	26,189人	S
職業準備訓練、職業講習の実施	障害者の職リハ移行率(70%以上)	71.2%		79.4%		78.0%		75.7%	
	修了者の就職率(40%以上)	44.0%		51.6%		50.2%		53.5%	
職場適応援助者(ジョブコーチ)支援事業	対象障害者数(中期目標期間中10,500人以上)	1,374人		2,960人		3,050人		3,306人	
	職場への定着率(75%以上)	78.7%		83.0%		83.6%		84.3%	
	満足度(アンケート調査、80%以上)	98.3%		95.9%		88.2%		86.1%	
精神障害者の雇用の段階に応じた体系的支援プログラムの実施	対象精神障害者数(中期目標期間中1,800人以上)	/		/		344人		1,011人	
	新規雇用事業所数(中期目標期間中2,300以上)					500所		1,122所	
	継続雇用事業所数(中期目標期間中4,700以上)					1,101所		2,254所	
	復職・雇用継続率(50%以上)					78.4%		78.9%	
	満足度(アンケート調査、80%以上)		92.7%		80.4%				
障害者の雇用管理に関する事業主に対する相談・援助	対象事業所数(中期目標期間中32,000事業所)	6,060所	9,586所	11,476所	12,551所				
	満足度(アンケート調査、70%以上)	95.4%	94.9%	88.4%	87.5%				
職業リハビリテーションに関する調査研究の実施	調査・研究(毎年度平均12テーマ以上)	14テーマ	B	12テーマ	A	12テーマ	A	13テーマ	A
	終了研究の外部評価(3分の2以上の委員から4段階中上から2段階以上の評価)	7(7)		5(5)		4(4)		7(7)	
職業リハビリテーションに係る技法の開発	技法の開発(毎年度3テーマ以上)	4テーマ		3テーマ		3テーマ		3テーマ	
研究成果の普及・活用	マニュアル・教材等の作成数(中期目標期間中15件以上)	7件		4件		5件		5件	
「障害者雇用支援システム」を活用した職業リハビリテーション情報の提供	アクセス件数(年間320,000件以上)	170,016件	577,085件	1,234,046件	2,090,473件				
障害者職業能力開発校の運営	受講者数(30%増)	7.1%	A	21.3%	A	26.1%	A	35.1%	A
	修了者等の就職率(60%以上)	79.1%		89.8%		88.2%		93.2%	
障害者雇用納付金の徴収、障害者雇用調整金、報奨金等の支給業務の実施	事業主説明会(毎年度平均250回以上)	254回	B	254回	B	254回	B	261回	A
	障害者雇用納付金収納率(99%以上)	99.86%		99.89%		99.70%		99.71%	
障害者雇用納付金に基づく助成金制度の周知	制度改正から7日以内の公開(公開までの日数)	7日	B	-	B	4日	A	6日	A
適正な助成金業務の実施	助成金業務担当者会議の開催(年1回以上)	ブロック1回		全国1回、ブロック1回		全国1回、ブロック1回		全国1回、ブロック1回	

中期計画に定めた数値目標一覧		発足時(15年10月～16年3月)		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		達成状況	評価結果	達成状況	評価結果	達成状況	評価結果	達成状況	評価結果
障害者雇用に関する調査研究の実施	報告書・マニュアル等作成件数(中期目標期間中25件以上)	7件	B	4件	B	5件	A	5件	A
除外率設定業種事業主に対する支援	マニュアル・好事例集等の作成(中期目標期間中5件以上)	2件		1件		1件			
障害者雇用アドバイザー等による事業主相談援助業務	事業主相談件数(中期目標期間中アドバイザー一人当たり750件以上)	81.0件	B	169.7件	B	194.1件	A	201.9件	A
		満足度(アンケート調査、70%以上)		94.3%		88.8%		89.6%	
雇用管理等講習会の実施	受講者数(毎年度平均22,000人以上)	12,721人		22,656人		23,551人		23,676人	
		満足度(アンケート調査、80%以上)		95.5%		93.3%		93.8%	
就労支援機器の普及・啓発	貸出事業所数(毎年度平均80以上)	51所		94所		113所		145所	
		就労支援機器の利用率(36%以上)		45.8%		51.9%		67.5%	
障害者ワークフェア(働く障害者の総合しごと展)の開催	満足度(来場者に対するアンケート調査、80%以上)	93.6%	B	95.7%	A	98.9%	A	92.5%	A
障害者雇用に係る啓発誌「働く広場」の発行	発行部数(月54,000部)	54,000部		54,000部		54,000部			
障害者雇用継続助成金制度の周知	制度改正後の7日以内の公開(公開までの日数)	-	B	-	B	/		/	
適正な同助成金業務の実施	助成金業務担当者会議の開催(年1回以上)	ブロック1回		全国1回、ブロック1回					
障害者技能競技大会(アビリンピック)の開催	定期開催(年1回、国際大会開催年を除く)	(国際大会)	B	1回	A	1回	A	1回	A
				参加選手数(中期目標期間中600人以上)		229人		270人	
その他省令等で定める業務運営に関する事項(人員に係る計画)	期末の常勤職員数(精神障害者の雇用の段階に応じた体系的支援プログラムに係る人員を除く。)について期初に比べて14名削減	-	B	対前年比28人	B	対前年比40人	A	対前年比1人	B

(注1)「厚生労働省所管独立行政法人の業務実績に関する評価の基準(平成13年6月厚生労働省評価委員会決定)」において、以下のように定められている。

- 「S」 中期計画を大幅に上回っている
- 「A」 中期計画を上回っている
- 「B」 中期計画に概ね合致している

(注2)数値目標中、目標値が年ベースのものは、発足年度においてはその1/2の値となる。それ以外の目標値は中期目標期間中ベースである。

(注3)中期目標が変更され、次の通り中期計画の項目の変更について認可された。

平成17年9月30日変更認可:「精神障害者の雇用の段階に応じた体系的支援プログラム」事業の追加による変更、または、障害者雇用継続助成金が障害者雇用納付金制度に基づく助成金に統合されたことによる変更。

平成18年3月31日変更認可:「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえた、国家公務員に準じた人件費の削減の取組等による変更。

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
国立職業リハビリテーションセンター職業訓練部長	ア	平成16年4月	厚生労働省職業安定局総務課副主任中央職業安定監察官
参事	日置 和弘	平成16年4月	関東管区行政監察局第一部長
富山障害者職業センター所長	イ	平成17年4月	富山労働局富山公共職業安定所長
経理部長	若林 伸明	平成17年7月	財務省大臣官房会計課管理室長
高齢者助成部審査第一課長	ウ	平成17年7月	財務省大臣官房会計課長補佐
参事	阿部 恵司	平成17年10月	厚生労働省熊本労働基準局長
業務部長	菅谷 富男	平成18年4月	厚生労働省高知労働局長
総合センター研究主幹	苅部 隆	平成18年4月	厚生労働省長崎労働局長
経理部契約管財課長	エ	平成18年4月	財務省関東財務局横須賀出張所長
秋田障害者職業センター所長	オ	平成18年4月	秋田労働局秋田公共職業安定所長
埼玉障害者職業センター所長	カ	平成18年4月	埼玉労働局川口公共職業安定所長
神奈川障害者職業センター所長	富窪 啓輔	平成18年4月	神奈川労働局横浜公共職業安定所長
福井障害者職業センター所長	キ	平成18年4月	福井労働局福井公共職業安定所長
山梨障害者職業センター所長	ク	平成18年4月	山梨労働局甲府公共職業安定所長
三重障害者職業センター所長	ケ	平成18年4月	三重労働局四日市公共職業安定所長
広島障害者職業センター所長	コ	平成18年4月	広島労働局職業安定部職業対策課長
徳島障害者職業センター所長	サ	平成18年4月	徳島労働局徳島公共職業安定所長
高知障害者職業センター所長	中川 邦彦	平成18年4月	高知労働局高知公共職業安定所長
納付金部長	吉田 公信	平成18年7月	財務省会計センター会計管理部長
参事	大石 裕章	平成18年7月	大蔵省関東財務局甲府財務事務所長
参事	星 正利	平成18年12月	厚生労働省千葉労働局長
岐阜障害者職業センター所長	シ	平成19年2月	岐阜労働局岐阜八幡公共職業安定所長
高齢者助成部長	前田 九州男	平成19年4月	厚生労働省職業安定局雇用保険課主任中央雇用保険監察官
大阪駐在事務所調査課業務第二係長	ス	平成19年4月	大阪労働局梅田公共職業安定所次長

福島障害者職業センター所長	セ	平成19年4月	福島労働局富岡公共職業安定所長
石川障害者職業センター所長	ソ	平成19年4月	石川労働局職業安定部職業安定課長
滋賀障害者職業センター所長	タ	平成19年4月	滋賀労働局職業安定部職業安定課長
京都障害者職業センター所長	チ	平成19年4月	京都労働局舞鶴公共職業安定所長
大阪障害者職業センター所長	小倉 和生	平成19年4月	大阪労働局大阪東公共職業安定所長
香川障害者職業センター所長	ツ	平成19年4月	香川労働局職業安定部職業安定課長
備考 「氏名」欄に具体的な名前を記載している者は、行政組織において課長相当以上であった者又は営利企業への再就職後に当該独立行政法人に再就職した者であり、それ以外の者は個人情報保護の観点により、名前の記載の代わりにア、イ、ウ等の符号で表記している。			

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人（前身の法人）での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
-	-	-	-	-
備考 本法人（移行前の組織を含む。）を退職した者の再就職先を把握していないため記載していない。				